

ローカルフードプロジェクトの推進

- ・地域の食と農に関する多様な関係者が参画したプラットフォームを形成
- ・食関連ビジネスの構築と社会的課題解決を両立した商品・サービスを創出



地域に新たなビジネスモデルを生み出す
～※農林水産省HPより引用～

の感覚を取り入れるため
は、農業施策もビジネス
の課題は所得であり、国
担い手不足の最大の



吉川 康治議員

農業にもビジネス的な感覚が必要。
現行レベル維持の施策展開に努めます。



特設を設けたりして、生産者側の意識改革を促している。
農業法人の話も、法人化するだけでは担い手はできないが、ビジネスを展開し、地域貢献、社会貢献をしながら利益を上げていくという好循環の下に、その構成員である職員が田畑を耕作する1

町長 農業でも、人

人になることで担い手不足が解消されると考える。もういったビジネスの感覚を取り入れ、利益を上げながら地域を発展させていくような施策展開が必要であり、担い手不足解消の肝かなと考え、町長の考えは。

は減っていきませんが、現行のレベルを維持していくような取り組みをして、香美町の産業を支えていくという考え方が基本にあります。
農業生産を維持していくとすれば、大型農家、認定農業者を含めたり、集落営農で農地を維持していただき、耕作面積を減らさないという考えの下、今も新たな施策展開には努めています。



命を守る防犯カメラ

町長の英断で香美町が防犯カメラ設置条例を策定して7年が経った。
故障、破損した場合、新たな支援が得られないと歎きの声がある。
① 防犯上の観点から
② 人命にかかわる観点



藤井 昌彦議員

防犯カメラの故障破損対応は
県への要望を含め検討します



町長 本条例は、町民が安心して暮らし、自主防災活動を推進するため平成28年に設置、22団体に27か所に設置されています。
基本的には、維持管理は、補助団体でお願いしますが、以前は県の補助に町が追随する形式から令和5年度から町に県が追随

する形になりました。県も既に約500か所設置しており、法的耐用年数も6年、内蔵の記録媒体の定期的更新時期にきていることから、安心、安全の確保のため新規のみならず修繕、更新も補助対象になるよう県への要望を含め、町独自の対応ができないか検討していきます。